

# 中国で「農業の女性化」は 広がっているのか

寶 劔 久 俊

## はじめに

中国の急速かつ持続的な経済発展の源泉を考察する際、安価な労働力の存在と、それを利用可能にした制度改革に関する議論を欠かすことはできない【渡邊編2013】。改革開放前の中国では、都市の工業化を優先的に進展させることを目的に、都市・農村間の人口移動を制限する戸籍制度が一九五〇年代半ばに導入された。この戸籍制度において、「農民」は職業ではなく、農業戸籍（「農業戸口」）の保有者という社会的身分として扱われ、都市戸籍（「非農業戸口」）への転入や都市での定住は、一九七〇年代末の改革開放政策の実施前まで厳しく制限されてきた。

しかし、改革開放政策の広がりとともに、農村部に大量に存在する安価な労働力の存在が注目され、都市部の製造業や建設業、そして郷鎮企業に安価な労働者が吸収される形で急速な産業発展が進んできた。このような動きを促進したのが人口移動や就業に関する制度改革である。一九八〇年代半ばに農民の地方都市への移動が部分的に認められ、一九九〇年代には大都市への労働移動の認可と出稼ぎ労働者に対する地域限定の戸籍発行も行われてきた。

農村からの出稼ぎ労働者は「農民工」（出身地の農村から離れ、都市部で就業する労働者）と総称され、その総数は一九九〇年代から顕著な増加を示している。国家統計局と農業部の調査データによると、地元の「郷鎮」から離れた農民工は、一九九〇年代初頭の約三〇〇〇万人から一九

九〇年代末には六〇〇〇万人を上回り、二〇〇〇年代前半には一億人、二〇一〇年には一億五〇〇〇万人を超えた。

その一方で、二〇〇〇年代半ば頃から農民工供給の頭打ち傾向が強まり、長江デルタ地域を中心に農民工に対する権利保護政策も進められている〔山口 2009; 敵 2009; 渡邊編 2013〕。

この農民工の増加とともに注目されているのが、農業労働の高齢化と女性化である。若年層を中心に都市部への労働移動が進展する一方で、中高齢者は農村にとどまり、農業労働に従事する傾向がみられる〔Gerano and Jacka 2004; 李・趙 2009; 蔡・黄 2017; 寶劍 2017〕。また、若年時に出稼ぎした労働者も、結婚や子供の出生、育児や介護といった理由で農村部に戻る人が増え、その傾向は特に女性で顕著であるという〔国家统计局住户調査弁公室 2011〕。高齢者と女性が農業労働に主として従事する状況は「三ちゃん農業」と呼ばれ、女性の地位向上に関する国際的な議論と軌を一にする形で、「農業の女性化」(feminization of agriculture) は中国の内外で特に注目されてこそ〔呉・饒 2009; Mu and de Walle 2011; Chang et al. 2011a; de Brauw et al. 2013〕。

しかしながら「農業の女性化」について、各地域の実態調査に基づく研究が増加する一方で、マクロデータに基づく体系的な考察は限定的で、「農業の女性化」の概念も統一化されていないという問題が存在する。また、農村経済

における「農業の女性化」の位置づけやその社会経済的な背景、農業生産・経営の構造変化との関係についても体系的な考察が不足している。そこで本稿では、まず中国の農業センサスと全国規模の標本調査を利用し、農業就業に関する統計データを厳密に整理することで、「農業の女性化」が中国農村で広がっているか否かを検証していく。さらに、農業生産・経営のマクロ的变化と関連させながら、「農業の女性化」が注目されてきた背景について、経済学的視点から考察することが、本稿のもう一つの目的である。

本稿の構成として、まず第一節で農業センサスと大規模標本調査に基づき、農業就業者と農業就業日数の男女比率の視点から「農業の女性化」を検証していく。つづく第二節では、農村世帯の所得構成と農村労働市場の変化、そして農業生産の主要な投入財である労働と農業機械との代替関係に注目し、農業をめぐる社会経済環境の変化を明らかにする。そして最後に、「農業の女性化」に関する本論文の結論と今後の課題を記述し、本稿を締めくくる。

一 マクロデータからみる  
農業就業構造の変化

(一) 農業センサスにみる農業就業

一九九六年から一〇年間隔で実施されている農業センサスは、中国農業の全体像を知るための貴重な資料である。この農業センサスでは、中国農業の構造変化を反映して、調査対象範囲や質問票の構成、各項目の定義などに関して、年次間で多くの変更が加えられてきた。そのため、センサスを利用した時系列的比較を行うにあたっては、定義に関する詳細な確認作業とデータの慎重な取り扱いが求められる。本稿では、センサスの多くの指標のなかから、年次間での整合性が相対的に高い「家族農業就業者」（家族経営で農業を行っている農業就業者）という指標に注目し、年齢別・性別の就業状況を考察していく。

センサス別の家族農業就業者に関する定義については、表1に整理した。この表に示されているように、世帯や就業者の定義について年次間で少なからず変更があるため、絶対数を用いた時系列的な比較は適切ではない。また、他の年次と比較して、第二回センサスは若年層に関する調査対象範囲が狭く、時系列的な比較には適さない。そこで表2では、一九九六年と二〇一六年のデータに限定して、家

表1 農業センサスにおける家族農業就業者の定義

第1回	家族就業者（「家庭従業員」）の農業就業者（「農業従業員」）： 家族就業者（生産活動に参加する世帯構成員で、実物あるいは現金の収入を得ている人。年齢の大小を問わないが、10日以上就業している人）のうち、農業への就業時間が最も長い就業者のこと。
第2回	農業就業者（「農業従業員」）： 農村住戸および城鎮農業生産経営戸の「常住人口」（住戸の登録世帯員のなかで地元居住期間が6カ月以上の世帯員）のうち、農業（農林牧水産業、農業サービス業）を主とする「就業人員」（就業期間が1カ月以上の就業者。在校生は含まず）のこと。
第3回	農業生産経営就業者（「農業生産経営人員」）： 「農業経営戸」（農林牧水産業、農業サービス業に従事する世帯）のうち、累計30日以上にわたり農業生産経営活動に従事する人のこと（兼業者も含む）。

出所：『中国第一次農業普查資料綜合提要』、『中国第二次全国農業普查資料綜合匯編 總合卷』、『中国第三次全国農業普查綜合資料』より筆者作成。

族農業就業者の年齢階層別と性別の構成比を示した。

まず表2の年齢階層別構成比をみると、三五歳以下の構成比が一九九六年の六二・七％から二〇一六年には一九・一％に大幅に低下する一方、五五歳以上の構成比が一〇・四％から三四・一％に大きく上昇したことが明確に示されている。また壮年世代（三六～五四歳）の比率も二七・〇％から四六・八％に二〇ポイント近く上昇したことも含めて考えると、農業就業者の高齢化がこの二〇年間で大きく進展したことがわかる。もちろん、農村部の人口全体が高齢化していることも差し引かなければならないが、一九九五年から二〇一五年の中国全体の五五歳以上人口比率（*World Population Prospects 2019* に基づく）が八・〇ポイントしか増えていない点を考慮しても、農業就業者の中心が壮

表2 家族農業就業者の年齢別・性別構成比 (%)

	1996年	2016年
35歳以下	62.7	19.1
36～54歳	27.0	46.8
55歳以上	10.4	34.1
女性比率	52.1	47.8

注：1996年の年齢区分けは「36～55歳以下」と「56歳以上」である。  
出所：表1と同様。

年層と高齢層となってきたことは明らかである。

それに対して、表2の農業就業者に占める女性比率をみると、一九九六年の五二・一％から二〇一六年には四七・八％に低下してきたこと

がわかる。この結果は「農業の女性化」を支持しておらず、むしろ「農業の男性化」が徐々に広がっていることを示唆している。なお、表2では家族経営の農業就業者のみを対象としたが、家族経営以外（企業の経営など）の農業就業者の構成比は一・九～三・五％で、その女性比率も一九九六年の三六・一％から二〇一六年の四〇・六％になるなど、小幅な上昇にとどまる。したがって、農業センサスの農業就業者で検討する限り、農業就業者の高齢化は着実に進展する一方で、「農業の女性化」は必ずしも広がっていないことが指摘できる。

ただし農業センサスの農業就業者比率では、農村就業者全体に占める農業就業者数の割合や農村人口の男女比といった要因がコントロールされていない<sup>3)</sup>。また、農業センサスでは中国全体としての農業就業状況を把握できるが、各々の就業者がどの程度の強度で農業に従事しているのかが明確にできないといった欠点も存在する。このような課題に対処するため、大規模家計調査の個票データを使用して考察を進めていく。

## (二) 大規模家計調査にみる農業就業の特徴

本稿では、中国に関する全国規模の家計調査であるCHIP (China Household Income Project) を利用して、中国農村における農業就業の実態に迫っていく。CHIPとは、

表3 労働年齢人口の就業状況

	(1) 男性 (%)				(2) 女性 (%)			
	1995年	2002年	2007年	2013年	1995年	2002年	2007年	2013年
就業	86.8	80.4	85.1	79.7	78.8	71.9	74.2	63.9
在学	8.4	11.3	8.5	8.3	7.5	9.5	8.2	8.4
家事労働	0.9	2.7	3.2	5.7	10.2	14.2	14.3	19.3
退職	0.4	0.4	0.4	0.5	0.0	0.1	0.3	0.5
失業・待業	0.3	2.0	0.9	1.8	0.2	1.8	0.9	1.4
病休	0.8	0.6	0.8	0.6	0.9	0.6	1.1	1.6
その他	2.4	2.6	1.2	3.4	2.3	1.9	1.0	4.8

出所：CHIP の個票データより筆者推計。

世帯所得を主たる分析対象とする全国規模の家計調査のことで、調査対象世帯は国家統計局の家計調査対象世帯から再抽出されている。CHIPは五回（一九八八年、一九九五年、二〇〇二年、二〇〇七年、二〇一三年）にわたって実施され、本調査には世帯構成員の就業状況や農業活動に関する質問項目も含まれる。本論文では、「就業状況」と「農業就業の有無」について、質問項目がほぼ共通な四カ年（一九八八年を含まず）のデータ、世帯全体の就業

日数については、調査項目と調査対象範囲の共通性が高い二カ年（二〇〇二年と二〇一三年）のデータを利用して、「農業の女性化」に関する考察を進めていく。

まず、労働年齢人口（一五〜六五歳未満）に関する就業状況を表3に整理した。この表からわかるように、就業状態にある女性の比率は男性のそれと比較して一貫して低く、特に二〇一三年にはその格差が大きく広がっている。具体的に述べると、一九九五年の男女別就業率はそれぞれ八六・八％と七八・八％であったが、二〇〇二年には八〇・四％と七一・九％、二〇一三年には七九・七％と六三・九％となるなど、時間が経過するにつれて女性の就業率低下が顕著になってきた。

この就業率低下の主たる要因として挙げられるのが、家事労働の専従率上昇である。家事労働への専従率について、男性では一九九五年の〇・九％から二〇一三年には五・七％が上がってきたが、女性の家事専従の傾向はより明確で、一九九五年の一〇・二％から二〇一三年には一九・三％を占めるに至った。この家事専従率上昇の背景には、農村世帯の所得水準上昇による労働供給への意欲低下、農業経営の外部委託を通じた農業労働の省力化、農地貸し出しによる世帯の実質的な非農業化、労働年齢人口の時系列的な高齢化といった要因が関連していると考えられる。

このように中国農村の就業率は緩やかな低下傾向を示し

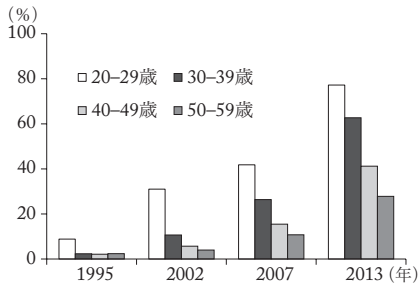


図1-1 農業就業日なしの就業者比率 (男性)

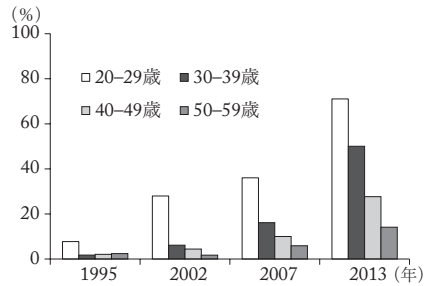


図1-2 農業就業日なしの就業者比率 (女性)

出所：CHIPの個票データより筆者推計。

ているが、就業状態にある労働者においても、若年世代や壮年世代を中心に農業離れが進展していることが確認できる。図1は、農業活動に全く従事していない就業者（未就業者は含まず）の割合を年齢階層別に整理したものである。就学や定年等の影響を受けやすい一五〜一九歳と六〇〜六五歳未満の年齢層は本図から除外したが、これらの年齢階層を含めても全体的な傾向には大きな変化はない。図1で

明確に示されているように、農業活動に全く従事していない就業者の割合は、男女ともに年次の経過とともに一貫して上昇しており、若い年齢層ほど農業未就業の割合が高くなる傾向も確認できる。

具体的にみると、図1-2の二〇歳代の女性に関して、農業活動を全く行っていない就業者の割合は一九九五年の八%から二〇〇二年には二八%、二〇〇七年には三六%、二〇一三年には七一%に上昇した。二〇歳代ほどではないが、同様の傾向はすべての年齢層で確認することができる。すなわち、農業就業がない女性就業者の割合は一九九五年には二〇歳代を除くすべての年齢層で約二%であったが、二〇一三年には三〇歳代では五〇%、四〇歳代では二八%、五〇歳代では一四%に上昇してきた。また、農業活動に全く従事しない就業者の割合を男女別に比較すると、男性就業者の方がやや高いが、男女間で大きな違いは観察されない。一方、農業活動に全く従事しない就業者比率について、男女ともに二〇〇七〜二〇一三年の時期に顕著であることから、農村労働者の農業離れが二〇〇〇年代後半から強まってきたことが窺える。

さらに世帯全体としての就業状況や女性の農業就業を体系的に検討するため、より詳細なデータが利用可能な二〇〇二年と二〇一三年に限定し、世帯単位で集計した就業日数とその女性比率を表4にまとめた。まず世帯平均の年間

表4 農村世帯調査(CHIP)による年間就業日数の推移

	2002年	2013年
世帯平均の年間就業日数(日)	705	697
女性の就業日数比率(%)	47	45
世帯平均の年間農業就業日数(日)	464	254
女性の農業就業日数比率(%)	54	53
世帯平均の年間非農業就業日数(日)	241	443
女性の非農業就業日数比率(%)	33	41

出所：CHIPの個票データより筆者推計。

農業の平均就業日数は二〇〇二年の二四一日から二〇一三年には四四三日に大きく増加するなど、この一年間で農村世帯の非農業就業が着実に進行し、世帯全体の就業活動の中心になっていくことがわかる。また、女性の農業就業日数比率をみてみると、両年ともにほぼ五割を占めていて顕著な変化はみられない。それに対し、女性の非農業就業日数比率は二〇〇二年の三三%から二〇一三年には四一%

就業日数をみると、両年ともに約七〇〇日で、女性の就業日数比率も四五〜四七%で大きな違いは存在しない。しかし、時間の経過とともに農業就業の強度は顕著に低下し、農業の平均就業日数でみると二〇〇二年の四六四日から二〇一三年には二五四日になった。その一方で、非

なるなど、非農業就業での女性の貢献がむしろ高まっている。このようにCHIPの就業状況を年次間で比較すると、男女ともに農業就業日数は大幅に減少する一方で非農業就業日数が顕著に増加していることが明らかになった。同様の傾向は、CHIP以外の大規模な家計調査からも確認することができる。全国規模の家計調査であるCHNS (China Health and Nutrition Survey) は、世帯・個人の健康・栄養状況と経済活動に焦点をあてた調査で、一九九一年から継続的に実施されている。CHNSにおいても世帯員別の就業時間データが利用可能であるため、農業就業の有無や農業就業の時間を利用した「農業の女性化」の実証分析が精力的に進められている[毛・劉 2009; Mu and de Walte 2011; Chang et al 2011b; de Brauw et al 2013]。そこで先行研究に基づき、CHNSの農業就業の記述統計を表5に整理した。この表をみると、農業就業を行っている世帯の割合は、一九九一年の八九%から二〇〇九年には七五%、二〇〇九年には六五%となり、緩やかな低下傾向が観察される。さらに農業就業のある世帯に限定し、農業就業の世帯平均時間を示したが、一九九一年の三五二八時間から二〇〇九年には一三九九時間に激減していることがわかる。また女性の農業就業時間も大幅に減少しているが、世帯全体の農業就業時間に占める割合は徐々に高まり、一九九一年の五三%から二〇〇九年には五九%となっ

表5 農村世帯調査 (CHNS) による農業就業時間の推移

	1991年	2000年	2009年
農業就業ありの世帯比率 (%)	89	75	65
世帯当たり年間農業就業時間	3,528	1,976	1,399
女性の農業就業時間	1,943	1,058	748
女性の農業就業比率 (%)	53	55	59
女性の就業時間に占める農業就業 (%)	59	59	n.a.

注：農業就業日数は農業就業のある世帯に限定して集計している。  
 出所：de Brauw et al. [2012] と毛・劉 [2009] より筆者作成。

た。ただし女性の就業時間に占める農業就業の割合は、六割弱の水準に推移していることから、就業時間でみると女性の農業就業の強度が顕著に高まっているとはいえない。

以上の農業センサスと大規模家計調査による知見をまとめると、(1)一九九六年から二〇一六年の二〇年間に家族農業就業者に占める女性比率は低下してきたこと、(2)農村世帯全体として農業就業日数

は顕著に減少する一方で、非農業就業の重要性が高まってきたこと、(3)世帯全体の農業就業日数に占める女性比率は五割前後の比較的安定した数値をとり続けており、明確な上昇傾向は観察されないことが指摘できる。したがって、

農業就業者比率や農業就業日数の観点で評価すると、中国では「農業の女性化」は支持されないというのが、本稿の暫定的な結論である。

その一方で、就業者比率や就業日数に限定した考察では、「農業の女性化」と関連した多様な側面が把握困難であることも事実である。CHNSデータを利用したChang et al. [2011b]によると、世帯内に出稼ぎ労働者がある場合には、残された世帯員による農業や家事労働の負担が増大すること、特に中高年や義務教育世代の女性に関してその負担増が顕著であることが示されている。また、家族農業における経営面での意思決定を誰が担っているのか、そして時間とともに意思決定の主体は変化しているのかといった問題について、農業就業日数だけでは明らかにすることはできない。そのため、「農業の女性化」をより厳密に検証するためには、Chen [2004]、Brosig et al. [2009]、de Brauw et al. [2013]、Meng et al. [2016] で取り組まれているように、世帯員の構成や各々の役割分担などを考慮していくことが不可欠である。

さらに近年の研究では、農業経営の効率性や夫婦間の収入格差、家庭内の役割分担といった社会経済問題にとどまらず、「留守婦女」（農村部に取り残される女性や夫人）の心理面・健康面や社会的ネットワークへの影響、「留守児童」（農村部に取り残される農民工の子供）の教育・健康



への影響といった側面に研究範囲が広がっている [Zuo 2004; 呉・饒 2009; Chang et al. 2011b; Huang et al. 2018; Lei et al. 2018]。したがって、農業経営に関する意思決定を行う主体の変化や、自給的性格の強い農業経営に付随する家事労働の役割、非農業就業によって農村に残された女性や子供の心理状況や健康状態といった側面に注目し、広い意味での「農業の女性化」を考慮していくことが、今後の研究に求められているのである。

## 二 農業をめぐる経済環境の変化

「農業の女性化」をめぐる社会経済的な含意を正確に理解するためには、男女間の農業就業比率や非農業の就業状況に注目するだけではなく、農業をめぐる社会経済環境や制度の変化に目を向けていくことが必要である。本節ではこのような問題意識のもと、農村世帯の所得構成と農村労働市場の変化、そして農業生産の主要な投入財である労働と農業機械との代替関係に焦点をあて、農業をめぐる社会経済環境の変化を明らかにしていく。

### (一) 農村世帯の収入構成の変化

前節で整理したように、世帯全体としての農業就業日数は一九九〇年代から大幅に減少する一方で、農村部の非農

業部門や都市部で働く農民工が急速に増加している。『中国統計年鑑』の産業別就業データによると、第一次産業の就業者数について一九九〇年の三億八九一四万人から、二〇〇〇年には三億六〇四三万人とわずかな減少にとどまっていた。しかし、二〇〇〇年代から急激な落ち込みが広がり、二〇一〇年には二億七九三一人、二〇一八年には二億二五八万人に減少してきた。その一方で、農民工は二〇〇〇年代に顕著な増加をみせ、二〇〇一年の八九六一万人から二〇〇六年には一億三二二万人に達し、年平均八・一％という大幅な増加をみせている。リーマンショックによる輸出関連産業への打撃や農村就業者数自体の頭打ちの影響もあり、二〇〇八年以降の年平均の増加率は三・五％前後に低下したが、二〇一八年の農民工数は一億七二六六万人に達した<sup>6)</sup>。

この出稼ぎ労働の主要な目的として、低収入にあえぐ農業部門から抜け出し、非農業部門の就業でより多くの所得を稼ぐことが挙げられ、実際、就業構造の変化は所得構成に顕著な変化をもたらしている。図2では農村世帯の一人当たり名目所得を農業所得（「農業経営純収入」と非農業所得（農業以外の自営業純収入、賃金収入、財産収入、移転収入の合計）に分けて示した。この図に示されているように、農村世帯では一九九〇年代半ばまで農業所得が所得全体の六割以上の比率を占めてきた。しかし一九九〇年代

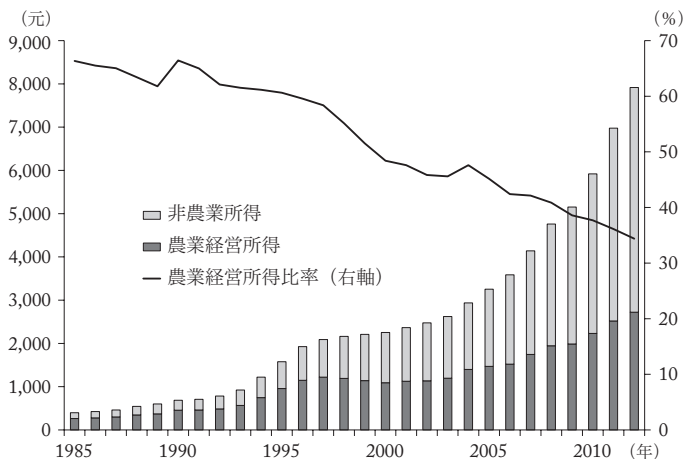


図2 所得源泉別の農村世帯所得の推移

出所：『中国農村住戸調査年鑑』各年版と『中国住戸調査年鑑 2013』より筆者作成。2013年以降は所得の定義と内訳の分類方法が変更されたため、図には含まれていない。

後半の食糧価格低迷を受けて、農業所得は絶対額で減少傾向を示し、その状況は二〇〇〇年代前半まで続いた。

それに対して、非農業所得は一九九〇年代後半から大きな増加傾向を示している。非農業所得の構成比も一九九五年の三八・八％から二〇〇〇年には五一・六％と農業所得の割合を上回り、二〇一〇年には六二・三％にまで上昇した。この非農業所得のうち、出稼ぎ収入を含めた賃金所得の増加が顕著である。農家所得全体に占める賃金所得の割合も一九九〇年の二〇・二％から二〇〇〇年には三一・二％へと大きく上昇し、二〇〇九年には農業所得の比率（三八・六％）を初めて上回る四〇・〇％に達した。このように、就業構造の変化は農村世帯の所得構成の再編を引き起こし、とりわけ所得面で農業の重要性が顕著に低下してきたことが指摘できる。

## (二) 労働コストの上昇と農業機械化の展開

非農業就業の増加は非農業所得の増加をもたらす反面、教育水準が相対的に高く、体力的にも有利な若年層や壮年層の都市部への流出を引き起こす傾向がある。そのため、野菜や果物などの労働集約的な農作物の栽培を行う際、十分な労働力を集めることが以前よりも難しくなるなど、農村部においても労働力不足が広がってきている。

農村部の労働需給状況を確認するため、生産費調査（『全

国農産物成本収益資料』に基づき、農業労働者の実質日給（農村CPIで実質化、一九九八年＝一〇〇、主要穀物の生産費を利用）を算出した。それによると、一九九八～二〇〇三年の実質日給は約一八元の水準にとどまり、年ごとの変化もほとんどみられなかった。しかし二〇〇四年から実質日給の上昇傾向が顕著となり、二〇〇六年には二七・七元、二〇一〇年には四八・〇元、二〇一七年には七七・六元に達するなど、実質日給は一五年間で四倍以上に増加している。このことは、二〇〇〇年代半ばから農業労働力の需給が逼迫してきたことを示唆するものである。

そして農業労働者の不足と賃金上昇は、農業機械化の大きな促進要因となってきた。『中国統計年鑑』によると、広範囲での耕耘が可能な大中型トラクターの保有台数は一九八〇年代前半から二〇〇〇年代初頭まで七〇〇万八〇万台に低迷していた。しかし、農村部の雇用賃金上昇が広がってきた二〇〇四年頃から、大中型トラクターの保有台数の増加傾向が顕著となっている。大中型トラクターの保有台数で見ると、二〇〇四年の一・二万台から二〇〇九年には二・五倍となる三・五二万台に増加し、その後の増加率はやや減速するものの、二〇一二年には保有台数は五二・七万台、二〇一七年には六七〇万台に達した。

この傾向を後押ししたのが、農業機械購入補助金の存在である。農業機械の利用を通じた農業生産性の向上を実現

するため、中国政府は二〇〇四年一月から農業機械化促進法を施行し、農業部と財政部による大型農業機械（コンバイン、トラクターなど）向けの補助金支給をスタートさせた。開始初年の二〇〇四年には、本制度の対象地域は一六省の食糧主産地（六六県）に限定されていたが、二〇〇五年には全国の五〇〇県、二〇〇六年には一〇八〇県、二〇〇七年には一七一六県、二〇〇八年以降は二六五三県に広がっている。

この農業機械購入に対する補助比率の上限は、開始当初の二〇〇四年から一貫して購入金額の三〇％に定められているが、一般農業機械に関する一台当たりの補助金の上限額は二〇〇七年には三万元から五万元に変更され、一〇〇〇～二〇〇馬力の農業機械に関する補助金上限額も二〇一三年には一二万元から一五万元に引き上げられた。さらに、補助対象の農業機械の種類や品目が徐々に広げられ、農業機械補助金の支給額も顕著な増加を示している。具体的に述べると、補助金支給額の合計は二〇〇五年の三億元、二〇〇八年の四〇億元から、二〇〇九年には一三〇億元、二〇一三年には二一八億元、二〇一六年には二三八億元に増額されてきた（『中国農業発展報告』各年版）。

この大中型農業機械の急速な普及とともに、広範囲かつ長期にわたって耕耘や収穫作業を専門的に行う「賃刈屋」も数多く出現し、穀物を中心に農作業の外部委託も着実に

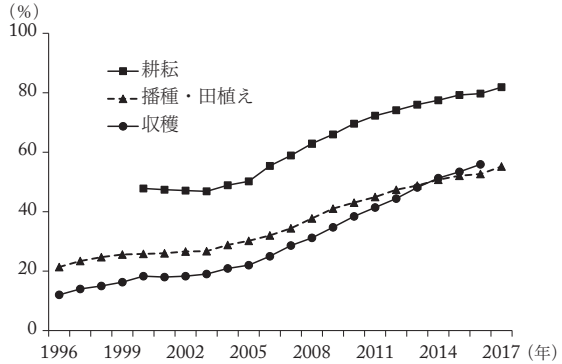


図3 農作業の機械化率の推移

出所：『中国農業発展報告』各年版、『中国農業統計資料』各年版より筆者作成。

進展している。農業の機械化状況を確認するため、機械化率の推移を農作業別に図3で整理した。まず、機械化が最も先行している耕耘作業をみていくと、一九九〇年代末は機械化率が五割前後にとどまっていたが、二〇〇五年頃から明確な上昇傾向がみられ、二〇一〇年には七〇%、二〇一七年には八二%に高まってきた。それに対して、播種・田植えと収穫作業では農作物の品種や栽培方法、地形的な

制約のために機械化率が相対的に低く、二〇〇〇年にはそれぞれ二六%と一八%に低迷していた。しかし二〇〇〇年代に入ると両作業ともに機械化が進展し、とくに収穫作業の機械化率上昇は顕著で、二〇一〇年には三八%、二〇一六年には五六%に達し、播種・田植え作業の機械化率を上回っている。

農作業の機械化率の上昇とともに、作物栽培に投下される労働日数は大幅に減少している。このことを裏付けるため、表6では前述の生産費調査を利用して、単位面積（ムー、一ムーは約六・六七アール）当たりの作物別の労働（家族労働、雇用労働）投入日数をまとめた。まず、穀物（コメ、小麦、トウモロコシ）の栽培に投下される総労働日数をみると、二〇〇〇年の一二・二日から二〇〇五年には九・六日、二〇一〇年には六・九日、そして二〇一五年には五・六日となり、この一五年間で労働投入日数が半減していることがわかる。そして労働の内訳をみると穀物の雇用労働日数はそもそも非常にわずかで、時系列的な変化もほとんどないのに対して、家族労働の労働日数が顕著に減少してきたことが示されている。このように、農業機械による農業労働の代替が急速に進展したことを反映して、穀物栽培の総費用に占める機械作業費の割合が、二〇〇〇年の六%から二〇一五年には一三%に上昇したことも生産費調査から明らかになった。

表6 生産費調査にみる作物別の平均労働投入日数 (日/ムー)

		2000年	2005年	2010年	2015年
穀物 (コメ、小麦、トウモロコシ)	総労働日数	12.2	9.6	6.9	5.6
	家族労働	11.7	9.2	6.6	5.3
	雇用労働	0.5	0.4	0.3	0.3
野菜(大都市近郊)	総労働日数	47.1	46.1	38.4	32.4
	家族労働	45.7	42.7	31.9	24.1
	雇用労働	1.4	3.4	6.5	8.3
リンゴ	総労働日数	43.9	39.8	43.7	37.4
	家族労働	42.6	32.8	27.4	24.9
	雇用労働	1.3	7.0	16.3	12.5

出所：『全国農産品成本収益資料匯編』各年版より筆者作成。

穀物ほどではないものの、園芸作物といった労働集約度の高い農産物においても、単位面積当たりの投下労働日数に低下傾向がみられる。表6に例示したように、野菜(都市近郊)の平均労働日数は二〇〇〇年の四七・一日から二〇一五年には三二・四日、リンゴについても四三・九日から三七・四日に減少してきた。その一方で注意すべきは労働日数に関する内訳の変化であり、野菜とリンゴともに家族労働の投入日数が大きく減る一方で、雇用労働の投入日数が徐々に増えている<sup>(8)</sup>。このことは、労働集約的な農作物の栽培では家族労働と雇用労働との代替が進展してきたことを示唆している。実際、生産費用に占める雇用労働費の割合でみても、二〇〇〇年の野菜とリンゴの比率はほぼゼロであったものが、二〇一〇年にはそれぞれ一二・二%と二二・二%、二〇一五年にはそれぞれ一七・二%と二五・二%に上昇した。このように、農民工の急増は都市部のみならず、農村の労働需給や農業経営体系に対しても多大な変化をもたらした。それに呼応する形で農村世帯に関する農業の位置づけや農作業の役割分担も変わり続けてきた。このような農業をめぐる経済環境の変容のなかで、「農業の女性化」という現象を理解することが強く求められているのである。

本稿では、中国における女性の農業就業に焦点をあて、「農業の女性化」が中国で広がっているのかについて、農業センサスと大規模家計調査に基づいて検証してきた。分析の結果、農業就業者の男女別構成比に関して時系列的に女性比率は上昇していないこと、農村世帯全体として農業就業日数は顕著に減少する一方で、非農業就業の重要性が高まってきていること、そして世帯全体の農業就業日数に占める女性比率は顕著な上昇を示していないことが浮き彫りとなった。したがって、男女別の就業者比率や就業日数比率の観点から評価すると、中国の「農業の女性化」は必ずしも支持されないと結論づけることができる。ただし、本論文は「農業の女性化」を農業就業者と就業日数の観点から評価を行ったものである。農業・非農業間の帰属賃金の統計的比較や農業経営の意思決定主体の変容、農村に残留する世帯員の健康・心理状態等といった異なる側面に注目し、この仮説をより立体的に考察していくことが、今後の重要な研究課題といえる。

さらに本稿では、「農業の女性化」をめぐる農村・農業の社会経済的な環境変化と、農業生産体系の変容について考察してきた。中国では農村住民の非農業就業が着実に進

展する一方で、農業所得の伸びは相対的に低迷し、農村世帯の所得に占める農業所得の割合も二〇〇〇年には五割を下回るなど、世帯での農業経営の重要性が明確に低下している。さらに、農民工の増加に伴う農村労働人口の減少は農業労働者の不足と賃金上昇を引き起こしてきたこと、そして農業労働者の賃金上昇は穀物を中心に農業機械による家族労働の代替を促進し、農作業の機械化が顕著に進展していることも明らかとなった。このような農業をめぐるマクロ経済環境の変容が、家族農業の就業構造の変容、すなわち非農業就業者の増加や農業就業日数の顕著な減少に明確な影響をもたらしてきたのである。

中国の「農業の女性化」を考察する際には、このような農村経済構造の変容に関するマクロ的視点をもつことは極めて重要である。断片的な資料や安易な印象論に基づいて農村労働のあり方を議論するのではなく、信頼性の高い統計調査と先行研究の成果、そして現地での知見を適切に組み合わせていくことが不可欠な作業といえる。加えて、農村世帯が直面する就業選択や労働配分に関する意思決定を慎重かつ詳細に議論していくことも、「農業の女性化」に関する学術研究の発展に求められている。

## 注

- 〈1〉 途上国の「農業の女性化」に関する体系的な研究として、Katv [2003]、Deere [2005]、Lastarrria-Cornhiel [2006]、World Bank [2016] などが挙げられる。
- 〈2〉 二〇〇六年のセンサスでは、農業就業者と農村労働者に関する年齢階層別構成比が公表されている。本データによると、五一歳以上の構成比について農業就業者と農村労働者ではそれぞれ三二・五%と二五・〇%、三〇歳以下の構成比はそれぞれ二〇・三%と三〇・四%となっている。このことから、農業就業者は農村労働者よりも全体的に高い年齢層に偏っていることが指摘できる。
- 〈3〉 安徽省の人口センサスに基づき、総就業者数と農業（農林牧漁業）就業者の男女比の差から「農業の女性化」を考察した蔡・黄 [2017] によると、二〇〇〇～二〇一〇年の時期に男性の非農業就業が進展した結果、女性の農業就業率が顕著に高まったことが指摘されている。ただし、地域全体の就業者と農業就業者の男女比による考察では、戸籍制度改革の影響や都市人口の変動（地域間の人口流入・流出、都市人口の男女比の変化など）といった要因も含まれるため、人口センサスを利用した分析結果の解釈については慎重な取り扱いが必要である。
- 〈4〉 CHIPのデータベースは、独自の質問票に基づいて収集されたデータと国家統計局家計調査から提供されたデータから構成され、所得データ以外にも世帯・個人の属

性情報や就業状況に関する詳細な調査データが含まれる。CHIPの詳細については、Sicular et al. ed. [2020] を参照されたい。

- 〈5〉 CHIPデータを利用した就業状況に関する詳細な要因分析については、嚴 [2016] や Hoken [2017] などを参照のこと。

- 〈6〉 農民工の総数については、国家統計局の「全国農民工監測調査報告」に基づく。

- 〈7〉 農業機械購入補助金の概要については、農林水産省大臣官房国際部国際政策課編 [2011]、農業部 H D (<http://www.moa.gov.cn/>) を参照した。

- 〈8〉 二〇一五年のリングの雇用労働投入日数が減少している理由として、二〇一五年前後からリングの販売低迷が広がり、生産農家の単位面積当たりの利潤が大幅減になったことが挙げられる。

## 参考文献

### 〈日本語〉

- 敬善平 2009 『農村から都市へ——一億三〇〇〇万人の農  
民大移動』岩波書店
- 敬善平 2016 「中国の農村と都市における就業率およびそ  
の決定要因——CHIPs1988～2010に基づく実証分析」『中  
国21』Vol. 44, 八二—一〇四頁
- 農林水産省大臣官房国際部国際政策課編 2011 『海外農業

- 情報調査分析（アジア）報告書』（平成二二年度海外農業情報調査分析・国際相互理解事業）
- 寶劍久俊 2017 『産業化する中国農業——食料問題からアグリビジネスへ』名古屋大学出版会
- 山口真美 2009 「農村労働力の非農業就業と農民工政策の変遷」池上彰英・寶劍久俊編『中国農村改革と農業産業化』アジア経済研究所、八二—一一頁
- 渡邊真理子編 2013 『中国の産業はどのように発展したか』勁草書房〈英語〉
- Brosig, Stephan, Thomas Glauben, Thomas Herzfeld and Xiaobing Wang 2009 “Persistence of Full- and Part-time Farming in Southern China,” *China Economic Review*, Vol. 20, Issue 2, pp. 360–371.
- Chang, Hongqin, Fiona MacPhail and Xiao-yuan Dong 2011a “The Feminization of Labor and the Time-Use Gender Gap in Rural China,” *Feminist Economics*, Vol. 17, No. 4, pp. 93–124.
- Chang, Hongqin, Xiao-yuan Dong and Fiona MacPhail 2011b “Labor Migration and Time Use Patterns of the Left-behind Children and Elderly in Rural China,” *World Development*, Vol. 39, No. 12, pp. 2199–2210.
- Chen, Feinian 2004 “The Division of Labor between Generations of Women in Rural China,” *Social Science Research*, Vol. 33, Issue 4, pp. 557–580.
- de Brauw, Alan, Jikun Huang, Linxiu Zhang and Scott Rozelle 2013 “The Feminisation of Agriculture with Chinese Characteristics,” *The Journal of Development Studies*, Vol. 49, No. 5, pp. 689–704.
- Deere, Carmen Diana 2005 “The Feminization of Agriculture? Economic Restructuring in Rural Latin America,” United Nations Research Institute for Social Development (UNRISD), Occasional Paper 1.
- Gaetano, Aranne M. and Tamara Jacka 2004 *On the Move: Women and Rural-to-Urban Migration in Contemporary China*, New York: Columbia University Press.
- Hoken, Hisatoshi 2017 “Development of Off-farm Employment and its Determinants in Rural China,” *IDE Discussion Paper Series*, No. 633, pp. 1–22.
- Huang, Youqin, Qian Song, Ran Tao and Zai Liang 2018 “Migration, Family Arrangement, and Children’s Health in China,” *Child Development*, Vol. 89, No. 2, pp. e74–e90.
- Katz, Elizabeth 2003 “The Changing Role of Women in the Rural Economies of Latin America” in Benjamin Davis ed., *CUREMIS (Current and Emerging Issues for Economic Analysis and Policy Research) II: Volume 1–Latin America and the Caribbean*. Rome: FAO, pp. 31–66.
- Lastarria-Cornhiel, Susana 2006 “Feminization of Agriculture: Trends and Driving Force,” Background Paper for *World Development Report 2008*, Washington, DC.
- Lei, Lianlian, Feng Liu and Elaine Hill 2018 “Labour



- Migration and Health of Left-behind Children in China,” *The Journal of Development Studies*, Vol. 54, No. 1, pp. 93–110.
- Meeng, Lei, Min Qiang Zhao and Dewi Silvany Liwu 2016 “Joint Migration Decisions of Married Couples in Rural China,” *China Economic Review*, Vol. 38, April, pp. 285–305.
- Mu, Ren and Dominique van de Walle 2011 “Left Behind to Farm? Women’s Labor Re-allocation in Rural China,” *Labour Economics*, Vol. 18, Issue S1, S83–S97.
- Secular, Terry, Shi Li, Ximing Yue and Hiroshi Sato ed. 2020 *Changing Trends in China’s Inequality: Evidence, Analysis, and Prospects*, New York: Oxford University Press.
- United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division 2019 *World Population Prospects 2019* (<https://population.un.org/>) (閲覧日：二〇二〇年三月十七日)。
- World Bank 2016 “Feminization of Agriculture in the Context of Rural Transformation: What is the Evidence?” World Bank Working Paper, No. ACS20815.
- Zuo, Jiping 2004 “Feminization of Agriculture, Relational Exchange, and Perceived Fairness in China: A Case in Guangxi Province,” *Rural Sociology*, Vol. 69, No. 4, pp. 510–531.
- 〈中国語〉
- 蔡弘・黄鹏 2017 「農業女性化下農村婦女生產參與及其生產意願研究——安徽省調查實例」『人口与發展』第二三卷第二期，二一—一三頁，二二頁
- 国家發展和改革委員會價格司編『全國農產品成本收益資料匯編』各年版，北京：中国統計出版社
- 国家統計局編『中国統計年鑑』各年版，北京：中国統計出版社
- 国家統計局編『全國農民工監測調查報告』各年版，国家統計局 H D (<http://www.stats.gov.cn/>)
- 国家統計局農村社会經濟調查司編『中国農村住戶調查年鑑』各年版，北京：中国統計出版社
- 国家統計局住戶調查弁公室 2011 「新生代農民工的数量結構和特点」国家統計局 H D (<http://www.stats.gov.cn/>) (閲覧日：二〇一六年十一月二二日)
- 国家統計局住戶調查弁公室編『中国住戶調查年鑑』各年版，北京：中国統計出版社
- 國務院第二次全國農業普查領導小組弁公室・中華人民共和國国家統計局編 2010 『中国第二次全國農業普查資料綜合匯編 綜合卷』北京：中国統計出版社
- 國務院第三次全國農業普查領導小組弁公室・国家統計局編 2019 『中国第三次全國農業普查綜合資料』北京：中国統計出版社
- 李旻・趙連閣 2009 「農業勞働力“女性化”現象及其對農業生產的影響——基於遼寧省的實証分析」『中国農村經濟』二〇〇九年第五期，六一—六九頁
- 毛学峰・劉靖 2009 「農地“女性化”還是“老齡化”——来自微觀數据的証据」『人口研究』第三三卷第二期，六九—八〇頁

全国農業普查弁公室 2000 『中国第一次農業普查資料綜合  
提要』北京・中国統計出版社

吳惠芳・饒静 2009 「農村留守婦女研究綜述」『中国農業大  
学学报（社会科学版）』第二六卷第二期、一八一—二二頁

中華人民共和国農業部 『中国農業發展報告』各年版、北京・  
中国農業出版社

中華人民共和国農業部 『中国農業統計資料』各年版、北京・  
中国農業出版社